

日本におけるアスリート育成・強化システム構築に関する取組の変遷と課題 History and Challenges of Establishing the Athlete Development System in Japan

藤原昌 ¹⁾, 衣笠泰介 ¹⁾, 久木留毅 ^{1),2)} Akira Fujiwara ¹⁾, Taisuke Kinugasa ¹⁾, Takeshi Kukidome ^{1),2)}

Abstract: Establishment of the Athlete Development System (ADS) has been positioned as an important effort of the success in high performance sport. The review paper summarized the initiatives of the governments and national sport organizations to establish the ADS after the Tokyo 1964 Olympic Games. Also, we analyzed the current situation of the ADS in Japan. As a result, the definition of the ADS has changed from explaining a direct relationship between training volume/intensity and performance to taking a systematic approach incorporating many factors related to the ADS. Since 2010, each national sport organization has formulated a medium to long-term strategic plan. However, we need to reaffirm that the current strategic plan is focusing on the final stage of achieving medals at major competitions. We suggest that the quality and effectiveness of each of sport organization is positioned as an important effort of the success in high performance sport. The review paper summarized the initiatives of governments and sport organizations' youth programs, which are the foundation for the success at the senior level. If the national sport organizations were not able to improve their athlete development pathway program, it would not lead to the sustainable ADS in the near future. Therefore, looking ahead to 2020 and beyond, each sport organization needs to establish a unique Japanese athlete development framework by considering the background of Japanese society.

Key words: Athlete Development Pathway, Long-Term Athlete Development System, Sport Policy キーワード: アスリート育成パスウェイ、中長期アスリート育成・強化システム、スポーツ政策

〒115-0056 東京都西が丘 3-15-1

E-mail: akira.fujiwara@jpnsport.go.jp

受付日: 2018年2月16日 受理日: 2018年11月26日

¹国立スポーツ科学センター

²専修大学スポーツ研究所

¹Japan Institute of Sports Sciences

² Senshu University Sports Sciences Institute

I. はじめに

文部科学省の外局として 2015 年 10 月にスポー ツ庁が創設された。2016年10月には「競技力強 化のための今後の支援方針(鈴木プラン)-2020 年以後を見通した強力で持続可能な支援体制の構 築-⁴⁸⁾」が発表され、全てのスポーツ関係者は、2020 年東京オリンピック競技大会およびパラリンピッ ク競技大会で日本が優れた成績を収めるよう支援 するだけでなく、その取組を強力で持続可能な支 援体制として構築・継承することがスポーツ庁か ら示された。さらに2017年4月に公表された「第 2 期スポーツ基本計画」では、国際競技力向上に 向けた強力で持続可能な人材育成や環境整備のた め、「中長期の強化戦略に基づく競技力強化を支援 するシステムの確立」が施策目標の1つとして掲 げられている。これは、日本におけるシニア期競 技者の競技力強化に限らず、それに至るまでの有 望なスポーツタレントの発掘から、ジュニア期競 技者の育成・強化体制も含め、中長期的な競技者 の競技力強化の重要性を示している。

和久ら ⁶⁰⁾ は、国際競技力向上の要素として、 ①統一性と拘束力のある強化戦略プラン、②競技 力向上の拠点整備(中核拠点、ハブ拠点)、③強化 費の増加と重点投下、④競技力向上プログラムの 4 つを挙げている。

①統一性と拘束力のある強化戦略プランについては、1979年に財団法人日本体育協会(日体協、現公益財団法人日本スポーツ協会)競技力向上委員会が作成した「選手強化長期総合計画」に始まり、これまで約40年間にわたり中長期視点で競技者の育成・強化戦略の重要性について議論され、取り組まれている。

②競技力向上の拠点整備(中核拠点、ハブ拠点) については、2001年に国立スポーツ科学センター (JISS)の開設、2008年に味の素ナショナルトレーニングセンター (NTC)の設置、さらに NTC では

対応できない競技について、国は「ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設」を指定している。それ以外にも公益財団法人日本オリンピック委員会(JOC)では、国内外の既存のトレーニング施設を「JOC認定競技別強化センター」として認定し、中央競技団体(NF)の強化活動のために施設活用を支援している。2014年度には障害者スポーツが厚生労働省から文部科学省の所管となったことをきっかけにJISSとNTCでパラリンピック競技者による利用も増加し520、さらに2016年7月からスポーツ庁は、パラリンピック競技ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設の指定もしている。

③強化費の増加と重点投下については、スポー ツ予算の推移をみると、2002年度の122億円以降 漸増傾向にある。スポーツ振興基本計画で掲げら れた政策目標「2010年までにオリンピック競技会 におけるメダル獲得率3.5%を実現する」ことを達 成するために、政府は2003年度から「世界で活躍 するトップレベル競技者の育成・強化~ニッポン 復活プロジェクト~」を展開し、複数の事業を束 ねて、予算要望や予算措置を行ってきた¹⁹⁾。そし て、2013 年度には 2002 年度の倍額である 243 億 円までスポーツ予算は増加し、2017年度には334 億円まで到達している ^{11,25)}。その中でも競技ス ポーツ関連予算が7割前後と大きな比重を占めて いる ⁴⁹⁾。それに加えて、2001 年「スポーツ振興投 票」の実現によって、2015年度にはスポーツ振興 くじの売上金は1000億円を超えるまで成長し、収 益の4分の3がスポーツ振興事業資金に充てられ ている 50,51)。この資金は選手強化活動、将来性を 有する競技者の発掘および育成活動やスポーツ施 設、競技会開催の助成などスポーツに関する競技 水準の向上にも活用されている51)。そして、鈴木 プラン 48)には、2019 年度から「ラストスパート期」 として「メダル獲得の最大化」の考えのもと、支

援を柔軟かつ大胆に重点化をすることが掲げられ ている。

④競技力向上プログラムについては、JOC にお いてナショナルコーチアカデミー、ユースエリー トスクール、セカンドキャリア、ネットワーク・ 連携の各施策が、NTC の持つべき機能として「ナ ショナルトレーニングセンター基本構想」に位置 づけられ、展開されてきた21)。また、独立行政法 人日本スポーツ振興センター (JSC) においては、 JISS のスポーツ医・科学・情報にかかる研究/支 援事業 (2008年7月、 文部科学省は、オリンピックに特化した統一的戦 略と包括的サポート体制に基づく高度な情報・ 医・科学支援システムを構築し、2012年ロンドン オリンピック競技大会(ロンドン大会)において メダルを獲得することを目標として、チーム「ニッ ポン」マルチサポート事業(平成28年度よりハイ パフォーマンス・サポート事業)を立ち上げた。 ロンドン大会以降も、ハイパフォーマンス・サポー ト事業は継続され、さらに文部科学省(スポーツ 庁)では、次世代競技者の発掘・育成等の戦略的 な選手強化事業が立ち上がり、シニア期競技者に 限らず幅広い年代の競技者に対して多角的な支援 体制が成されている。

これらの状況を踏まえると、近年の日本の国際 競技力向上の取組は、さらに広範囲かつ複合的な 取組へと発展している。これらの取組についてス ポーツ政策的な側面から整理した研究および書籍 は少なくない12,19,22,23,46,53,55,56)。しかし、その中で 長年にわたって取り組まれている「中長期のアス リート育成・強化システム(Athlete Development System: ADS) 構築」については NF 個別の取組や 課題を整理するに留まり 14,20,27,32,33,34,62)、文部科学 省(またはスポーツ庁)や統括団体が指揮する ADS の枠組みについて分析・検討しているものは 少ない。2020年以降も日本のトップレベル競技者 の活躍のためには、強固で持続可能な ADS 構築が 必要不可欠である。そのためには、これまでの有 望な人材を発掘/選抜し、世界の舞台に立たせる までの枠組みを明らかにし、整理することが重要

表 1-a. 夏季オリンピック競技大会における日本のメダル獲得数、金メダルランキング、金メダル獲得率

開催年	大会名	金メダル獲得数 (個)	メダル獲得数 (個)	金メダルランキング (順位)	金メダル獲得率 (%)	
1964	東京	16	29	3	9.8%	
1968	メキシコシティ	11	25	3	6.3%	
1972	ミュンヘン	13	29	5	6.7%	
1976	モントリオール	9	25	5	4.5%	
1980	モスクワ	不参加				
1984	ロサンゼルス	10	32	7	4.4%	
1988	ソウル	4	14	14	1.7%	
1992	バルセロナ	3	22	17	1.2%	
1996	アトランタ	3	14	23	1.1%	
2000	シドニー	5	18	15	1.7%	
2004	アテネ	16	37	5	5.3%	
2008	北京	9	25	8	3.0%	
2012	ロンドン	7	38	11	2.3%	
2016	リオデジャネイロ	12	41	6	3.9%	

スポーツ庁 49)、国際オリンピック委員会 18)より筆者作成

表 1-b. 冬季オリンピック競技大会における日本のメダル獲得数、金メダルランキング、金メダル獲得率

開催年	大会名	金メダル獲得数 (個)	メダル獲得数 (個)	金メダルランキング (順位)	金メダル獲得率 (%)
1972	札幌	1	3	11	2.9%
1976	インスブルック	0	0	-	0.0%
1980	レークプラシッド	0	1	15	0.0%
1984	サラエボ	0	1	14	0.0%
1988	カルガリー	0	1	16	0.0%
1992	アルベールビル	1	7	11	1.8%
1994	リレハンメル	1	5	11	1.6%
1998	長野	5	10	7	7.4%
2002	ソルトレークシティ	0	2	21	0.0%
2006	トリノ	1	1	18	1.2%
2010	バンクーバー	0	5	20	0.0%
2014	ソチ	1	8	17	1.0%
2018	平昌	4	13	11	3.9%

スポーツ庁 49)、国際オリンピック委員会 18)より筆者作成

となる。そこで本論文では、同一課題に長期的に 取り組まれている中長期の ADS 構築に着目し、叙 述を進めたい。

本研究の構成としては、はじめに 1964 年東京オリンピック競技大会以降の「中長期の ADS 構築」に関する変遷を整理する。次章では各取組の共通点や課題を競技開始時点から国際舞台でメダル獲得に至るまでの一連の道筋(アスリート育成パスウェイ)の枠組みに基づき整理する。これによって、日本の 2020 年以降を見通した強固で持続可能な ADS 構築を図るための展望について論じることとする。

II. 日本における中長期のアスリート育成・強化の施策の変遷

1. スポーツ振興法制定後

1964年東京オリンピック競技大会を機に、1960年に日体協に「東京オリンピック選手強化対策本部」が設置され、さらにアマチュアのエリートスポーツ選手の強化とそのための国庫支出に向け、1961年に「スポーツ振興法」が制定・公布された。

これにより 6 会計年度(昭和 35-40 年度)にわたり、当時としては巨額の 20 億 6 千万円余の事業予算が投下された。その他にも、1971 年に日体協は地域スポーツ振興のためのスポーツ指導員の養成を開始した。1972 年から 73 年は政府関連省庁での余暇行政の整備が大きく進み、各省がスポーツ、レクリエーション施設整備を始めていった44,46,53,55)。この時期の日体協は、「普及委員会」を設置し、国民、地域住民へのスポーツ普及振興を推進することになる55)。

1976 年モントリオールオリンピック競技大会における金メダルおよびメダル獲得数の減少(表1-a)をきっかけに、国は、1977 年度から日体協の行うチーム派遣、海外優秀コーチの設置、コーチ研修派遣、ジュニアチーム派遣など選手強化等の事業に対し補助を行った 28)。国費の投下、指導者の養成、施設整備が進む中、1979 年に日体協競技力向上委員会は「選手強化長期総合計画」を構想した。同計画のねらいは、発育期からトップレベル競技者までの一貫強化システムを完成させ、そのための指導者、施設、スポーツ医・科学の充

実と各組織等を有機的に関連させる方策をもって、 日本の競技力向上を確立しようというものであっ た。

しかし、日体協競技力向上委員会は「『選手強化 長期総合計画』を構想し、長期の計画的な強化策 実行を競技団体等関係者に呼びかけを行ってきた が、残念ながらいまだに充分な展開を見るまでに 至っていない(p.3)」としている⁴³。この背景に は、1962年に発足したスポーツ少年団の登録者数 は全般的に増加傾向である一方、中学生以上の登 録者数は、公益財団法人日本中学校体育連盟の全 国大会を目指す者が多いため、減少していたこと が挙げられる^{45,54}。これがジュニア期における一 貫指導体制の展開に至らない要因の一つであると 考えられる。

さらに 1984 年サラエボ冬季オリンピック競技 大会、同年ロサンゼルスオリンピック競技大会で は、1964 年東京オリンピック競技大会および 1972 年札幌冬季オリンピック競技大会と比較して、日 本の国際競技力の低下が顕著となった(表 1-a,b)。 そのことを機に日体協競技力向上委員会では、4 大会後の 21 世紀を展望した「選手強化長期総合計 画」の具体的な提言となる「提言スポーツ 21'への 飛躍(案) -日本体育協会の長期強化総合プランー (1984)」を刊行した。

このなかでも競技力向上について長期的な視野に立った理想と目標として「長期一貫強化計画の必要性」が説かれている。具体的には、一貫強化のモデルパターンの案として、1) NF による基礎一錬成一強化(ナショナル)といったようにトレーニング内容、方法、達成目標等を明確にした選手育成マニュアルの作成、2) 選手登録の電子化、さらにはブロック・地方の優秀選手群と年代別・シニアナショナルチーム/候補者の個人能力カルテによる監理、3) 低年齢期より適性評価テストを実施し、ブロック・地方での育成と選抜テストの実

施によるマニュアルに則った英才教育が示された 43)。

1986年度から国は、1988年2月に開催されたカルガリー冬季オリンピック競技大会や同年9月から 10月にかけて開催されたソウルオリンピック競技大会に向けて有望選手を対象として、選手強化対策事業を行い、選手・コーチおよび各種スタッフの連携の下に強化合宿を行うとともに、強化指定選手には、練習場借り上げ費、旅費、栄養費等の一部として強化費を各NFを通じて支給してきた28)。

日体協は、「提言スポーツ 21'への飛躍(案)」を 更に具体化させた策として「競技別のスポーツカ リキュラム」の開発に取り組んだ。この背景とし て、子どもの発育発達段階に適合した医・科学的 理論に裏づけされたトレーニング方法がないこと が挙げられている¹⁾。このプロジェクト(1988 年 度から 1991 年度)では、陸上競技、水泳競技、体 操競技、サッカー、スピードスケートの 5 競技で カリキュラムの具体策が開発されている¹¹²⁾。

1989 年、日体協から JOC が独立し、JOC が競 技スポーツを担い、日体協は生涯スポーツの推進 を担うこととなった。JOC の支出は、選手強化事 業/国際交流事業(オリンピック競技大会、ユニ バーシアード競技大会、アジア競技大会派遣) が 約80%を占め、JOC が本格的に選手強化の道を進 めることとなる 46,55)。一方で、1989 年の保健体育 審議会答申「二十一世紀に向けたスポーツの振興 方策について」においてジュニア期からの一貫指 導体制の整備が示された。その体制づくりを都道 府県教育委員会が担うことが明確に打ち出され、 「部活動」を対象とした「有能な選手の早期発見 と育成」を目指すこととなった 460。この時期から 日体協、スポーツ少年団に加え、JOC、都道府県 教育委員会と競技者の育成・強化に関わる組織が より複雑化していくことが理解できる。

2. スポーツ振興基本計画策定後

様々な策を講じるも 1996 年アトランタオリンピック競技大会での日本のメダル獲得率は 1.7%まで低下した (表 1-a)。そこで、政府は 2000 年に日本初のスポーツに関わる基本計画である「スポーツ振興基本計画」を策定し、トップレベルの競技者の育成・強化のための諸施策を総合的・計画的に推進するため、必要不可欠な施策のひとつとして一貫指導システムの構築を位置づけた ²⁹⁾。その到達目標として「2005 年(平成 17 年)を目途に競技団体が作成してきた、トップレベルの競技者を育成するための指導理念や指導内容を示した競技者育成プログラムを全国に普及し、このプログラムに基づき競技者に対し指導を行う体制を整備する」としている。

JOC は、国の「スポーツ振興基本計画」と 2001 年から実施される「スポーツ振興投票」の財政的 背景を受けて「JOC GOLD PLAN」という国際競技力向上のためのプロジェクトを立ち上げ^{註 3)}、 具体的な長期総合強化計画を策定、実施すること となった。この背景の一つとして、JOC は約 180 にも及ぶ多くの企業スポーツが休・廃部となり、強化基盤の変化による新たな環境整備も課題として挙げている ³⁶⁾。

文部省(現文部科学省)が 1998 年度より JOC に委嘱していた「一貫指導システム構築のためのモデル事業」が、JOC GOLD PLAN 策定後(2001年度)から「競技者育成プログラム策定のためのモデル事業」へと変更されていく 360。これらのモデル事業の成果を踏まえて、すべての NF が競技者育成プログラムを作成するために、JOC は 2003年に「競技者育成プログラム策定マニュアル」を作成した 380。その一貫指導とそのシステム化の重要性の背景には、従来の学校教育主導型の指導環境では長期的かつ計画的な指導は行われにくいとの分析のもと、「選手選抜・強化」や競技生活の過

激化によるバーンアウトやオーバーユースを防ぎ、 競技寿命の長期化を図るため、「競技者能力の最高 の開発を目指した発掘・育成・強化」へと発想を 展開することが掲げられている³⁸)。

各 NF における競技者育成プログラムの策定は、2004年度で20競技団体(全34競技団体の58.8%)となり、2005年には32競技40種目で策定された^{30,39}。さらに、これを全国各地へと展開することが謳われていた。しかし、文部科学省が実施した競技者育成プログラム普及状況調査によれば、「スポーツ振興基本計画」および各 NF の「競技者育成プログラム」を知らない(みたことがない)と答えた人が半数を超える結果となり、競技者の育成において最も重要なジュニア期における指導が各学校段階を通じて継続的に行われていないことが明らかとなった³¹。

一方で、日本の競技成績については、文部科学 省がスポーツ振興基本計画で掲げた政策目標「メ ダル獲得率 3.5 パーセント」を 2004 年アテネオリ ンピック競技大会で上回る結果となった^{註4)}。この 成功要因のひとつとして、財政面を中心とした国 の支援が挙げられ 21)、なかでも「ニッポン復活プ ロジェクト」として重点競技への大幅な強化費配 分を実施し、強化合宿等の充実を図ったことが挙 げられた。その後、JOC は新たな夏季競技の目標 として、「JOC ゴールドプランステージⅡ~夏季 バージョン~(2005)」を策定した。ここでは、金 メダル獲得数で世界トップ3を達成するための基 本方針のひとつとして「一貫指導システムの普 及・促進」を掲げ、競技者育成プログラムの普及・ 促進やタレント発掘・育成事業との連携促進を目 指した40。

2008 年北京オリンピック競技大会終了後に JOC 選手強化本部は、各 NF が独自の綿密な分析 に基づく中長期強化戦略プラン (NF 強化戦略プ ラン) を作成することを決定し、同プランを基に 強化費の一部について優先順位を付けて配分することとした²⁶⁾。これにより強化費は、過去も含めた現状の実績、目標設定や強化・育成計画および実現性、潜在能力を有する競技者や既に実績のある競技者のコンディション等に対する評価を基に、重点配分された⁴¹⁾。

3. スポーツ基本法施行後

遠藤利明文部科学副大臣(自公政権)の私的諮問機関である「スポーツ振興に関する懇談会」による提言書「『スポーツ立国』ニッポン国家戦略としてのトップスポーツ(2007)」や、民主党政権下の文部科学省による「スポーツ立国戦略 - スポーツコミュニティ・ニッポン - (2010)」の策定を経て、2011年には、1961年に制定されたスポーツ振興法を50年ぶりに改正した「スポーツ基本法」が施行された。そして翌年、スポーツ基本法の規定に基づき「スポーツ基本計画(2012)」が策定された。その政策目標として「国際競技力の向上を図るため、競技性の高い障害者スポーツを含めたトップスポーツにおいて、ジュニア期からトップレベルに至る体系的な人材養成システムの構築や、スポーツ環境の整備を行う」と掲げられ、国はNF

に対して中長期的な視点での育成・強化の考え方 を求めることとなった。

2014年度以降、スポーツ振興の観点から行う障 害者スポーツが厚生労働省から文部科学省へ移管 され、一元的にオリンピック競技・パラリンピッ ク競技の強化に取り組むこととなった。2016年10 月には、スポーツ庁から「競技力強化のための今 後の支援方針(鈴木プラン)-2020 年以後を見通 した強力で持続可能な支援体制の構築 48)」が示さ れた。この提言を推進する目的で同年10月には、 JOC、公益財団法人日本障がい者スポーツ協会 日 本パラリンピック委員会、JSC による協働チーム が発足され、2 大会先を見据えた強化戦略プラン の策定を各 NF に求めている ⁶³⁾。この流れは、2017 年4月に公表された「第2期スポーツ基本計画」 においても、中長期の強化戦略に基づく競技力強 化を支援するシステムの確立が挙げられている点 と一致する。

4. 日本のアスリート育成・強化システムの構築 における特徴

これまでの ADS 構築に向けた取組を展開して きた機関の変遷を整理すると、1970 年代は日体協

表 2. 各種資料における一貫指導システムに関わる名称とその内容の変化

資料	名称	内容
提言スポーツ21'への飛躍(案)(1984年)	一貫強化システム	一人の選手が能力を最大限に発揮できる年齢で最高の競技力を発揮できる よう発育・発達に合わせてトレーニングの内容や量を適切に行なうこと。
スポーツ振興基本計画(2000年)	一貫指導システム	優れた素質を有する競技者が、指導者や活動拠点等にかかわらず、一貫した 指導理念に基づく個人の特性や発達段階に応じた最適の指導を受けることを 通じ、トップレベルの競技者へと育成されるシステム
競技者育成プログラム策定に向けて (2001年)	一貫指導システム	指導理念が一貫しており、その時々に競技者に最適な指導をしていく仕組み
競技者育成プログラム策定マニュアル (2003年)	一貫指導システム	一貫指導(世界クラスの競技能力の開発を目指して、競技者の成長と発達に対応しながら、その可能性を最高度に開発するために、発掘、育成、強化の全体を通じた共通理念と指導カリキュラムに基づいて、それぞれの時期に最適な指導を行なうこと)を実施するために必要な資源・要素・条件の仕組みおよびそれを活性化し、効果的に運営するための仕組み。
ー貫指導システム構築のための競技者 育成プログラム策定報告書(2005年)	一貫指導システム	一貫指導(スポーツに初めて出会うジュニア期からトップレベルに至るすべての過程で、個々の競技者の特性や発育・発達段階を適切に把握し、それぞれの段階に応じた最適なトレーニングを行うことによって、競技者の有する資質・能力を最大限に引き出し、最終的に世界レベルで戦える競技者に育成・強化すること、さらにはその過程で競技引退後のセカンドキッリアにも配慮した指導を行なうこと)を効果的に実施するために、指導者やサポートするスタップなどの人的資源、競技・練習の施設・用具などの物的資源、さらにはそれらを有機的に連携させて運営していくマネージメント機能を一体的に組み合わせて、育成・強化を最適化して実行していく総体的な仕組み。

が主体的に展開した。1980年代も日体協が主ではあるものの、スポーツ少年団や都道府県教育委員会、JOCと競技者の育成・強化に関わる組織が増加していった。そして、2000年代は国の「スポーツ振興基本計画」を受けて、JOCが具体的な長期総合強化計画を策定、実施することとなった。いずれの年代においても、統括団体が示す枠組みを基に、各NFには各競技におけるADSを整備することが求められてきた。

また一貫指導システムにかかる名称とその内容を整理すると(表 2)、当初は発育発達に着目したトレーニングの内容や量に限定されていたが、2001年以降の「競技者育成プログラム」を推進する中で、人的資源、物的資源などを有機的に連携させ運営するマネジメント機能が含まれるようになってきたことが理解できる。日本におけるトレーニング環境の基盤は、地域のスポーツクラブや学校教育、企業スポーツなどにあったことから、NFには各指導環境の資源を有機的に運営するためのマネジメント機能が求められていったと考えられる。

また近年(2008年北京オリンピック競技大会以降)は、一貫指導システムの終盤の強化戦略計画の策定に焦点が当てられていることも注目すべき点であろう^{註5)}。

Ⅲ. アスリート育成・強化システムの構築に おける課題

前章では、日本における ADS 構築に向けた取組の歴史的な変遷をまとめた。本章では、それらの取組における課題を整理する。

1. 統括団体による競技者育成プログラムの実効性評価の必要性

各 NF が具体的な一貫指導システム (競技者育成プログラム) を策定し始めた時期は、1998 年以降となる。多くの NF の競技者育成プログラムは

1970 年代より日本サッカー協会が構築してきた トレーニングセンター制度に倣ったものであった ²³⁾。その整備状況について JOC がヒアリング調査 (2005年6月時点)をしたところ、「理事会等で の承認」、「活動財源」、「理念や指針、目標の明確 性」、「指導マニュアルの作成」、「指導体制整備」 について全て完了していたオリンピック競技団体 は、50 競技種目中 15 競技種目 [陸上競技、水泳 競技(競泳、シンクロナイズドスイミング(現アー ティスティックスイミング))、サッカー、バレー ボール、新体操、バスケットボール、レスリング、 ウエイトリフティング、ハンドボール、卓球、フェ ンシング、スキー(アルペン、クロスカントリー、 フリースタイル)]であった³⁹⁾。つまりは、8割以 上の団体が競技者育成プログラムを策定したが、 ガバナンス、財源確保、体制整備において、その 整備状況は十分とはいえなかったといえる。また、 各 NF の競技者育成プログラムの内容に関する評 価、実行状況および実効性の検証結果は見当たら ない。

諸外国の事例として、カナダにおいては、「ス ポーツカナダ:スポーツ資金交付および説明責任 フレームワーク (SFAF V: 2013-2017)」の中で、 NF に対して資金交付する前提として、Long Term Athlete Development (LTAD) 理論に基づいた ADS を示し、それを実施することが求められている 47)。 2012 年の自国開催後もメダル獲得数を増加する ことができた唯一の国であるイギリスにおいては、 世界基準のタレントを発掘・育成するために、競 技者(the performer)、環境(the environment)、練 習とトレーニング (practice and training) に関する 学術的な根拠を整理している 35)。それらが UK Sport の提唱した組織の「近代化」、ガバナンス経 営へと変化することに繋がっていった ^{16,61)}。 さら に、UK Sport は各 NF に 2020 東京大会に向けても 競技者の集中的なトレーニングを確保するため、

パフォーマンスパスウェイ^{誰 6)} の構築を求めている 58)。そのパフォーマンスパスウェイに対して、4 年毎に English Institute of Sport の Performance Pathway Team が「パスウェイへルスチェック^{誰 7)}」を用いて競技者のプロファイリング、ジュニア期からシニア期への移行、パスウェイ上の競技者の保持/離脱率、プロセスの検証、育成カリキュラムの有効性等を NF のスタッフと協議している 57)。このことから、諸外国においては中長期のアスリート育成・強化計画とその検証・評価に基づいた予算の投下が行われていることが理解できる。

以上のことから、各 NF の競技者育成プログラムが策定されてから 10 数年経過した今こそ、一貫指導システムおよび競技者育成プログラムの実行状況や実効性を各 NF の評価項目として設けるべきであろう。特に、近年取り組まれている「強化戦略プラン」は、一貫指導システムの終盤について述べるに過ぎず、その土台となるシステム全体の見直しが図られなければ、持続可能な取組に至らないことが懸念される。そこでもう一度、一貫指導システムやアスリート育成パスウェイの重要性に立ち返り、その考え方を各年代の指導者へと普及すべきであろう。

2. 競技団体によるユース・ジュニア期への投資の必要性

2016年リオ・デ・ジャネイロオリンピック競技大会に出場した競技者の追跡調査の結果として、本格的に競技活動を開始した年齢が男性平均11.9±4.7歳、女性平均10.9±5.0歳、シニアレベルで初めて日本代表に選ばれたのが男性平均20.0±3.5歳、女性平均18.8±3.3歳であった⁴²⁾。つまり、競技活動を開始してから日本代表に至るまでに約10年を要することになる。

一貫指導システムの推進においては、残念なが ら発掘期、育成期を担う地域の指導現場で普及し ていないことも明らかとなっており³¹⁾、指導理念 の共有や指導者の養成が重要課題であることも指摘されている²³)。また日体協や JOC は、NF における「発掘-育成-強化」の一貫指導体制の課題として、強化期に至る発掘期、育成期は、選抜のための合宿や競技会が主であること、また発育発達に適した医・科学的理論に裏づけされたトレーニング方法がなく、過度な練習によるバーンアウトやオーバーユースによる傷害が発生していることを挙げている「、380」。つまり、強化期に向けた分節化が未成熟であること、カリキュラムなどの文化資源、人的資源、発掘・育成拠点、財源等が乏しいことが挙げられ³⁷⁰、強化期よりも以前の段階に多くの課題を有していることが理解出来る。

その他に、国際競技力を規定する 9 つの政策的 要因を概念化した SPLISS モデル (Sports Policy Factors Leading to International Sporting Success) ^{註8)} を用いた研究では、主要な国際競技大会で入賞した者とそれ以下の成績の者を比較した際に、前者は「スポーツ政策の組織体制と構成」、「タレント発掘・育成システム」、「国際・国内競技大会」において優れた環境下にいることが明らかとなっている ¹²⁾。

これらのことから、NF は、ADS 構築において 競技活動を開始してから日本代表に選ばれるまで のユース・ジュニア期の取組への資源投下および 体制整備に対して積極的に取り組むことが必要で あると考えられる。さらに、上記で挙げられた若 年層の競技者育成に関する課題についても国際オ リンピック委員会 医・科学委員会のガイドライン 4 が示されている。NF には、最新の科学的根拠を 取り入れながら、継続的かつ積極的な「競技者育 成プログラム」の更新が求められるであろう。

IV. 発掘-育成-強化のより具体的なフレームワーク構築に向けて

1. アスリート育成・強化に関するフレームワー

クの開発

諸外国はメダル獲得のための戦略的投資を実施し 8)、エリートスポーツシステムと呼ばれる国際競技力を向上させるために競技者を体系的かつ戦略的に発掘、育成、強化するインフラや施策を展開している 6.17)。さらに、いかにしてオリンピック・パラリンピック競技大会におけるメダリストが、その卓越した競技パフォーマンスを獲得するのか、いかにしてスポーツにおける優れたタレントを発掘し、効果的に育成していくかについても議論されており 15,35,59)、各種競技者の育成・強化に関わるモデル、指針、フレームワーク等の理論

も見受けられる 2,3,5,9,10)。

第2期スポーツ基本計画では、新たに「パスウェイ」という言葉が用いられるようになった。パスウェイの構成要因には、主に4つの主要因としてアスリート要因(遺伝子、生理学的能力、形態、心理的特性、専門スキル、意図的なトレーニングおよび競技大会への投資、社会的発達)、環境要因(日常のトレーニング環境、コーチング、スポーツ医科学、地域社会、家族、学校・クラブ)、システム要因(戦略的、政策的、哲学的な意思決定)、そしてNFでは大部分が制御できないチャンスの要因(地域、政治・文化等)があり、これらを系

表 3. 各種競技者の育成・強化策におけるパスウェイ構成要因

取組	提言スポーツ21'への 飛躍(案)(1984年)	ー貫指導システム構築の ためのモデル事業 (1998~2000年度)	競技者育成プログラム (2001~2005年度)	NF強化戦略プラン(2010 ~2016年)
機関	日本体育協会 競技力向上委員会	日本オリンピック委員会	日本オリンピック委員会	日本オリンピック委員会
対象期間	## との比較や国内の環境の現状分析を行い、直辺のオリンピアード(16年先)を見据えた長期構想 世界との比較や国内の環境の現状分析を行い、直辺のオリンピック競技大会以降のジュニア・ユース世代も見据えた中・長期計画		2オリンピアード(8年先)を 見据えた戦略計画	
アスリート要因 (遺伝子、生理学的能力、 形態、心理的特性、 専門スキル、 意図的なトレーニング及び競技 大会への投資、社会的発達)	・スポーツ適性年齢 ・発育発達 ・体力、技術、戦術、意志、理論のトレーニング	・心技体の資質 ・競技能力 ・自立的、創造的に社会 生活を送ることのできる能 カ・フェアプレー精神を生か して社会に貢献する魅力 ある人間性	・発育発達 ・国際、国内競技大会 ・全国規模の合宿、研修 ・コーディネーショントレー ニング	・パフォーマンス向上方策 ・パフォーマンス発揮方策
環境要因 (日常のトレーニング環境、 コーチング、スポーツ医科学、 地域社会、家族、学校・クラブ)	・ナショナル強化拠点 ・ジュニアナショナル拠点 ・拠点所属コーチ制	・多様な競技レベルに対応した競技・練習施設・競技・練習等の機器・用具・技術指導・競技指導・トレーニング指導スタッフ・医科学スタッブ(運動分析・医学・栄養・カウンセリング等)	・指導者ライセンス制度 ・指導コンテンツ ・指導者間ネットワーク ・国立スポーツ科学セン ターの活用	・強化体制/スタッフ構成・サポート体制・サル点・サポート体制・拠点・情報戦略の推進方策・スポーツ医科学の活用方策・ドーピング対策・リスク管理対策
システム要因 (戦略的、政策的、 哲学的な意思決定)	・一貫強化マニュアル(プログラム) ・選抜テスト ・中央管理システム	- 一貫指導プログラム ・組織・情報・教育マネジメント ・トップ競技者育成ビジョン	・有望競技者発掘システム(ブロック選考型、オーディション選考型、トライアウト選考型、験技会選考型)・全国への普及・啓蒙活動体制整備	 発掘・育成システム ・有望選手の選抜 ・強化指導指針やプログラム
運の要因 (地域、政治・文化等)	・文化としてのスポーツと 競技スポーツの役割 ・国民スポーツと競技ス ポーツの調和と共存		・学校の部活と地域のスポーツクラブの連携・我が国におけるシーズン制の導入	

統的かつ全面的に整備していく必要があるとされている ¹³⁾。ここでは、トレーニング、技術練習など部分的な要因だけでなく、複合的な要因の総和として競技者の育成・強化を捉える必要があることが示されている。

そこで、日本における各 ADS 構築に向けた取組の対象範囲を確認するため、生涯スポーツと競技スポーツの融合を図り ADS に関する多角的な要因に着目している 3D-AD モデル (Three Dimensional Athlete Development Model) ¹³⁾ におけるパスウェイの構成要因に沿って、これまでの各種競技者の育成・強化策で記載されている項目を整理した(表3)。

「提言スポーツ 21'への飛躍(案)」では、発育発達を考慮した段階的なトレーニングといったアスリート要因、各競技レベルにおける拠点といった環境要因と競技力総合評価による選抜テスト、競技者のデータ管理といったシステム要因、そして国民スポーツ振興に立脚した競技力向上策といったスポーツ政策に対する提言(チャンスの要因)と全ての要因が網羅的に記されている 43)。

JOCによる一貫指導システム構築に係る取組は、1997年9月の保健体育審議会答申「一貫指導カリキュラムの策定指針(参考案)」を基に「一貫指導システム構築のためのモデル事業」へと発展していくが、これは各年齢期における発育・発達の特徴に応じたトレーニングの内容・量等のアスリート要因に焦点が当てられていた370。

JOC が示す競技者育成プログラムの各種策定方針では、アスリート要因はもとより指導者ライセンス制度(環境要因)や具体的な有望競技者の発掘システム(システム要因)、さらには部活動や地域スポーツクラブとの連携など再び全ての要因を網羅している37,38,39。

JOC が各 NF に求めた NF 強化戦略プランは、 JOC 情報戦略部門と NF が目標大会に向けた戦略 を記すものであるため、トレーニングや競技会などのアスリート要因や、コーチングやスポーツ医・科学支援など環境要因、有望選手の選抜等のシステム要因に分類された^{24,26)}。

いずれの取組もチャンスの要因を除いた3つの 要因を網羅していると考えられるが、中長期での 競技者の育成・強化を見据える際には、幅広いス ポーツ享受層にも視野を広げて競技力向上を推進 していく必要がある。そのためは、日本特有の政 治・文化的側面も含まれるチャンスの要因への意 識も必要かもしれない。加えて、上記の4つ要因 が時間軸(非競技者、次世代競技者、エリート競 技者)で影響度が変化することも考慮しなければ ならない13)。そのためには、時間軸で各要因に対 する具体的な取組が整理できるような新たな発掘 -育成-強化のフレームワーク開発が望まれよう。 さらに、現状のパラリンピック競技における一 貫指導システムは未整備である。またパラリン ピック競技におけるアスリート育成パスウェイに ついては、未知の部分が多いため、今後さらなる 調査研究が必要である。

∇. まとめ

本稿では、1964年東京オリンピック競技大会以降のスポーツ政策における行政やスポーツ団体における中長期のアスリート育成・強化システム構築に関する取組の変遷を整理し、日本の現状と課題について明らかにした。

その結果、一貫指導システムに関する定義がトレーニングの量や強度といった競技者のパフォーマンスに直接的に影響を与える範囲から、マネジメント機能などより複合的な要素を考慮したシステムへと変化していることが明らかになった(表2)。

2010年以降、4年後、8年後を見据えた中長期の強化戦略計画の策定が実施されているが、それ

は競技開始からメダル獲得までの過程における終盤での戦略であることを再認識する必要がある。これまでの ADS の評価観点や諸外国における投資基準との比較から、国および統括団体は競技者育成プログラムが策定されてから 10 年以上経過した今こそ、プログラム全体の質的な分析および実効性の検証を行う必要がある。一方で、NF はトップレベル競技者のパスウェイ上の課題特性から、強化期の土台となる発掘期・育成期(ジュニア・ユース期)についても配慮する必要があることが示唆された。

日本においては、学校や企業スポーツが競技スポーツの基盤を支えてきた背景を踏まえても、政治・文化的側面がアスリート育成パスウェイに及ぼす影響は明らかである。つまり、諸外国における既存のアスリート育成パスウェイに関する各種モデルに習うだけに留まらず、日本の社会的な背景を考慮した独自のアスリート育成・強化フレームワークを確立する必要があろう。

註1:スポーツ医・科学支援事業、スポーツ医・ 科学研究事業、スポーツ診療事業、サービス事業 の4つの事業から構成されている。

註 2:陸上競技では発育・発達段階と技能指導を 年齢区分によって配列。水泳競技はジュニア層か らシニア層への育成強化カリキュラムを確立。体 操競技は演技に用いられる"わざ"の分類を配列 によりカリキュラム化。サッカー協会は指導のシ ステム化、スピードスケートは基礎科学と指導法 を結合させた。これらの競技の成果を他の競技種 目へと活用できるものであった。

註3: JOC GOLD PLAN は、3 つのカテゴリーに分けられている。カテゴリーONE は、「A.政策目標達成のため必要不可欠である施策(スポーツ振興基本計画)」に対する「強化プログラム」と「環境整備プログラム」である。カテゴリーTWO は、「B.

政策目標達成のため必要不可欠である施策(スポーツ振興基本計画)」に対応したスポーツ医・科学やアンチ・ドーピング活動といった「基盤的施策」である。そして、カテゴリーTHREEでは JOC 独自に展開するオリンピック大会対策特別プロジェクトや競技者・スタッフへのサポートの充実、選手強化本部機構の改善、情報・戦略プロジェクトや競技間連携プロジェクト、医学サポートプロジェクト、科学サポートプロジェクトといったプロジェクト施策、競技力向上につながる国際力強化に取り組むことが謳われている。

註4:2004年アテネオリンピック競技大会で日本のメダル獲得率は3.98%にまで高まったが、2006年9月に改定されたスポーツ振興基本計画ではメダル獲得率の解釈が明確になり、直近を算出することが示されている。したがって、その当時は2004年アテネオリンピック競技大会と2006年トリノ冬季オリンピック競技大会が対象となったため、日本のメダル獲得率は3.22%ということになっている。

註 5:「NF 強化戦略プラン」は一貫指導システムを具現化させた短期間の強化計画という位置づけで実施されたものではなく、2008 年北京オリンピック競技大会においてメダル獲得が期待された基幹種目のメダルの取りこぼしが目立ったことを機に、JOC 選手強化本部がイギリス、カナダ、オーストラリア等の諸外国の事例に倣って、トップスポーツの強化・育成の推進と評価を行うために策定された²⁶。そのため、「NF 強化戦略プラン」に関する資料内に、一貫指導システムについての記載がない。

註 6: UK Sport におけるパスウェイの全体像は、 Talent Pathway (コミュニティスポーツから年代別 代表、シニア代表) と Performance Pathway (シニ ア代表からメダル獲得) で構成されている。

註 7: 夏季および冬季のオリンピック、パラリン

ピック競技を支援する診断ツール。この結果を踏まえて、各 NF がトップレベル競技者を育成するためのコーチングやトレーニング環境も含む長期ビジョンや戦略を検討する。

註8:De Bosscher ら^かは、国家間のエリートスポーツにおける競技力の差を生み出す分野として「財政支援」、「スポーツ政策の組織体制と構成」、「スポーツ参加」、「タレント発掘・育成システム」、「競技およびポストキャリアサポート」、「トレーニング施設」、「コーチの確保・養成」、「国際・国内競技大会」、「医・科学研究」の9分野を挙げている。

文献

- 1) 浅見俊雄, 宮本凱史, 田口信教, 甲斐美和子, 監物永三, 根本勇, 田嶋幸三, 伊藤静夫, 木下 孝二. NO.V 競技力向上に関するスポーツカリ キュラムの研究開発. 日本体育協会スポーツ 医・科学研究報告集, 2: 1-2, 1990.
- Balyi, I. Sport system building and long-term athlete development in British Columbia. Coach Rep, 8(1): 22-28, 2001.
- Balyi, I., and Hamilton, A. Long-term athlete development: trainability in childhood and adolescence. National Coaching Institute British Columbia & Advanced Training and Performance Ltd., Victoria, BC, 2004.
- Bergeron, M.F., Mountjoy, M., Armstrong, N., Chia, M., Côté, J., Emery, C.A., and Malina, R.M. International Olympic Committee consensus statement on youth athletic development. Br J Sports Med, 49(13): 843-851, 2015.
- Bloom, B. S., and Sosniak, L.A. Developing talent in young people. 1st ed. Ballantine Books New York, 1985.
- Böhlke, N., and Robinson, L. Benchmarking of elite sport systems. Manag Decis, 47: 67-84, 2009.

- De Bosscher, V., De Knop, P., Van Bottenburg, M. and Shibli, S. A conceptual framework for analysing sports policy factors leading to international sporting success. Eur Sport Manag Q, 6(2): 185-215, 2006.
- 8) De Bosscher, V., De Knop, P., Van Bottenburg, M., Shibli, S. and Bingham, J. Explaining international sporting success: an international comparison of elite sport systems and policies in six countries. Sport Manag Rev, 12: 113-136, 2009.
- Ericsson, K.A., Krampe, R. T., and Tesch-Römer,
 C. The role of deliberate practice in the acquisition of expert performance. Psychol Rev, 100(3): 363, 1993.
- 10) Ford, P., De Ste Croix, M., Lloyd, R., Meyers, R., Moosavi, M., Oliver, J., Till, K., and Williams, C. The long-term athlete development model: physiological evidence and application. J Sports Sci, 29(4): 389-402, 2011.
- 11)藤原直幸.わが国のスポーツ予算の検証~スポーツ予算とスポーツ基本計画~.わが国のスポーツ予算,(財)笹川スポーツ財団,東京,2015,3-12.
- 12) Funahashi, H., Nagamatsu, J., Shirai, K., Yamashita, S., Nakamura, H., Yamada, E., Waku, T., and Mano, Y. Success drivers in the Japanese elite sport system: an examination based on evaluations of the elite sport climate by elite athletes. Asian Sports Manag Rev, 7: 61-98, 2014.
- 13) Gulbin, J., and Weissensteiner, J. Developing sport expertise: researchers and coaches put theory into practice. 2nd edition, Functional Sport Expertise Systems, Routledge, London & New York, 2013, 45-64.

- 14)原朗,榎本至.水球競技の長期一貫指導型競技者育成プログラム.東京情報大学研究論集,9(1): 21-33,2005.
- 15) Harre, D. Principles of Sports Training. Sportverlag, Berlin, 1982.
- 16) Houlihan, B., and Chapman, P. Managing elite sport systems: research and practice Modernisation and elite sport development in England and the United Kingdom Talent identification and coach development, Routledge, New York, 2015, 31-48.
- 17) Houlihan, B., and Green, M. Comparative Elite Sport Development: Systems, Structures and Public Policy. 1st edition, Comparative Elite Sport Development, Butterworth-Heinemann, Amsterdam, 2008, 1-25.
- 18) International Olympic Committee. Olympic Results, Gold Medalists and Official Records. https://www.olympic.org/olympic-results(2018年4月10日)
- 19) 出雲輝彦. スポーツ政策の現代的課題. 初版, 競技スポーツ政策の現状と課題,日本評論社, 東京,2008,111-133.
- 20) 栗本宣和, 吉田章. カヌースプリントにおける競技力向上方策に関する一考察. 筑波大体育紀, 33: 115-125, 2010.
- 21) 河野一郎. JOC 強化策「Gold Plan」策定からア テネ五輪まで(特集アテネオリンピック・パラ リンピック)--(アテネオリンピックのサポート 体制にかかわって). 筑波大体育紀,28: 115-118,2005.
- 22) 菊幸一, 齋藤健司, 真山達志, 横山勝彦. スポーツ政策論. 初版, 競技スポーツ政策, 成文堂, 東京, 2011, 192-199.
- 23) 久木留毅. スポーツ政策における一考察:日本のエリートスポーツにおける一貫指導システ

- ムの問題と課題. 専修大学社会体育研究所報, 57: 27-36, 2010.
- 24) 久木留毅. Think Aheadートップスポーツから 学ぶプロジェクト思考ー. 初版,「スタンダー ド」が変わった!最新情報から読む「プラン 作成と評価システム」,生産性出版,東京, 2015, 185-191.
- 25) 久木留毅. スポーツビジネスの未来2018-2027. 初版, エデュケーション×スポーツ, 日経BP, 東京. 2017. 253-262.
- 26) 久木留毅, 勝田隆. スポーツ情報戦略に関する一考察 VII: 第30回オリンピック競技大会 (2012/ロンドン) における情報戦略活動. 専修大学体育研究紀要, 36: 9-15, 2012.
- 27) 蔵元彩,鈴木淳. バスケットボールにおける 一貫指導システムの現状と課題-サッカーの一 貫指導システムとの検討. 福岡教大紀 芸術 保健体育家政,62:111-118,2013.
- 28) 文部科学省. 「我が国の文教施策」(昭和63年度),第II部 文教施策動向と展開,第6章体育・スポーツ及び健康教育の振興,第3節国際競技力の向上,1 国際競技力の向上.
 - http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpa d198801/hpad198801_2_159.html (2018年4月10 日)
- 29) 文部科学省. スポーツ振興基本計画,2 スポーツ振興施策の展開方策,3 我が国の国際競技力の総合的な向上方策A.
 - http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/plan/06031 014/006.htm (2018年4月10日)
- 30) 文部科学省. 国際競技力向上施策の効果に関する評価について.
 - http://www.mext.go.jp/a_menu/hyouka/kekka/060 32711/005.htm (2018年4月10日)

- 31) 文部科学省スポーツ・青年局競技スポーツ課. 「競技者育成プログラム普及状況調査」調査 結果報告書. 2008, 1-8.
- 32) 永野翔大, ネメシュ ローランド, 藤本元, 會田宏. ハンドボール競技における強豪国と日本の一貫指導プログラムに関する比較研究. コーチング学研究, 30(2): 109-123, 2017.
- 33) 二戸部優, 石丸出穂. 日本のバレーボールの「組織」論に関する一考察: 競技力向上に向けた視点から. 仙台大学紀要, 41(1): 97-109, 2009.
- 34) 西政治. 日本サッカーにおける育成期一貫指導の重要性と課題-世界に通用する選手育成-京都学園大学経営学部論集, 18(1): 173-196, 2008.
- 35) Rees, T., Hardy, L., Güllich, A., Abernethy, B., Côté, J., Woodman, T., Montgomery, H., Laing, S. and Warr, C. The Great British Medalists project: a review of current knowledge on the development of the world's best sporting talent. Sports Med, 46(8): 1041-1058, 2016.
- 36) (財) 日本オリンピック委員会. JOC GOLD PLAN. 2001, 6-7, 40-41.
- 37) (財) 日本オリンピック委員会. 競技者育成プログラム策定に向けて. 2001, 72-73.
- 38) (財) 日本オリンピック委員会. 競技者育成プログラム策定マニュアル, 2003, 3-5.
- 39) (財)日本オリンピック委員会. 一貫指導システム構築の競技者育成プログラム策定報告書. 2005, 28-37.
- 40) (財) 日本オリンピック委員会. JOCゴールドプラン専門委員会スポーツ立国化検討プロジェクトレポート2008. 2008, 3-7.
- 41) (財) 日本オリンピック委員会. JOCの活動 2012-2014. 2014, 26-27.

- 42) (財) 日本オリンピック委員会.「トップアスリート育成・強化支援のための追跡調査」報告書〈第1報〉.第2章 第31回オリンピック大会(2016/リオデジャネイロ)メダリスト(男性、女性)におけるアンケート結果から,2017,31-65.
- 43) (財) 日本体育協会競技力向上委員会. 提言スポーツ21'への飛躍(案) -日本体育協会の長期強化総合プラン-. 1984.
- 44) (財) 日本体育協会. 指導者育成50年のあゆみ 1965-2015. 東京オリンピックを契機に-助走 そして試行-, 2015, 16-21.
- 45) (財) 日本体育協会 日本スポーツ少年団. 日本スポーツ少年団50年史. 2013, 53-59.
- 46) 関春南. 戦後日本のスポーツ政策: その構造と 展開. 初版, 大修館書店, 東京, 1997, 37-66, 200-218, 382-386, 485, 496-499.
- 47) Sport Canada. Sport funding and accountability framework (SFAF V: 2013–2017). National sport organizations' eligibility criteria-Summer sports organizational requirements, 2011.
- 48) スポーツ庁. 競技力強化のための今後の支援 方針(鈴木プラン)-2020年以後を見通した強力で持続可能な支援体制の構築-.
 - http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcat etop07/list/detail/1377938.htm(2018年4月10日)
- 49) スポーツ庁. スポーツ審議会(第3回). http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/shingi/001_index/shiryo/1372736.htm(2018年4月10日)
- 50) (独) 日本スポーツ振興センター. スポーツく じ (toto・BIG) 28年度売上は、過去最高とな る約1,118億円!!
 - https://www.jpnsport.go.jp/sinko/josei/tabid/61/De fault.aspx(2018年4月10日)

- 51) (独) 日本スポーツ振興センター. スポーツくじ (toto・BIG) について.
 - https://www.jpnsport.go.jp/sinko/Portals/0/sinko/si nko/pdf/happyou290330.pdf (2018年4月10日)
- 52) (独) 日本スポーツ振興センター. リオデジャネイロオリンピック・パラリンピック競技大会におけるアスリートサポートに関する報告書. 2016, 7-16.
- 53) 内海和雄. スポーツ政策の現状と問題点. 都市問題, 85(12): 27-41, 1994.
- 54) 内海和雄. 部活動改革-生徒主体への道-. 不味堂, 東京, 1998.
- 55) 内海和雄. 日本のスポーツ・フォー・オールー 未熟な福祉国家のスポーツ政策-. 初版, 不味 堂, 東京, 2005, 18-75, 97-126, 185-187.
- 56) 内海和雄. スポーツ基本法の処方箋:新福祉国家. 広島経済大学研究論集, 36(2): 1-34, 2013.
- 57) UK Sport. Pathway Analytics.

 http://www.uksport.gov.uk/our-work/talent-id/path
 way-analytics(2018年4月10日)
- 58) UK Sport. Tokyo Investment Principles.

 http://www.uksport.gov.uk/our-work/investing-in-sport/investment-principles (2018年4月10日)
- 59) Vaeyens, R., Lenoir, M., Williams, A. M., and Philippaerts, R. M. Talent identification and development programmes in sport. Sports Med, 38(9): 703-714, 2008.
- 60) 和久貴洋,阿部篤志,バイネルトトビアス. オリンピックへ向けた国内の取り組み(1)国内外の国際競技力向上への取り組みからみた北京オリンピックと日本.体育の科学,58(6):429-437,2008.
- 61) 山本真由美. 「先進スポーツ国家」へ?—イギリスのエリートスポーツ政策の分析—. Japanese Journal of Elite Sports Support, 1: 1-11, 2008.

- 62) 山田亜沙妃, 野川春夫, 工藤康宏. カヌース ラローム競技のジュニア育成プログラムに関 する国際比較研究. SSFスポーツ政策研究, 3(1): 343-352, 2014.
- 63) YOMIURI ONLINE. 「メダル量産「鈴木プラン」…選手発掘・女性支援」.

http://www.yomiuri.co.jp/olympic/2020/2016100 3-OYT1T50112.html (2016年10月3日)